

かけはし

常総市議会だより



目次

Page 2-3

かけはしインタビュー
豊田地域コミュニティ協議会

Page 4-11

かけはし一般質問
12月定例会議

Page 12-13

審議案件と結果
11月随時会議
12月定例会議

Page 13-14

行政視察報告

Page 15

小学生が議会を傍聴
出前講座の実施

Page 16

常総橋百景
「第二十二景 前原橋」
3月定例会議予定

No.253

発行月：2026年2月
責任者：常総市議会議長
編集：議会広報委員会
発行：常総市議会
0297-22-0318
www.city.joso.lg.jp

動画でみる
常総市議会



市議会 × 豊田地域コミュニティ協議会



塚本 賢 事務局長



石塚 正明 会長

かけはし インタビュー

議会

豊田地域コミュニティ協議会について教えてください。

豊田地域コミュニティ協議会事務局(以下、事務局)

令和7年6月に市内初となるコミュニティ協議会を設立しました。会員36名で立ち上げ、市から認定をいただきました。協議会は総務広報部会、防犯防災・環境衛生部会、保健福祉・生涯学習部会の3つの部会で構成しています。設立までの経緯は、令和4年頃から地域の課題や住みたいまちをテーマとして意見交換会を行ったのが始まりです。そこからコミュニティ協議会設立までつなげていきたいという意見が出てきたので、市からアドバイスを受けながら何度も話し合いを重ね、地域の方々に声掛けを行い、趣旨に賛同していただいた方が集まって準備委員会を発足しました。準備委員会の中で地域活性化のために試行的にイベントをやるということと、「桜まつりin豊田」を実施し、地域の方々と交流を深めることができました。イベントを実施して良かったことは、やればできるということが形になり団結力が高まったことです。会員が集まると会議が長時間に渡ることもあり様々な意見も出てきますが、最終的にはこうしてみようかと方向性がまとまります。

議会

豊田地域コミュニティ協議会でのこれまでの取り組みについて教えてください。

事務局



防災訓練の様子

さくらまつり in 豊田



豊田の歴史を考える集い



会員お揃いのジャンパー



事務局 これからの課題として持続性が大事になってくるので、若い方の必要性や女性目線

議会

今後やっていきたいことや、どのような協議会にしていきたいか教えてください。

各部会においてイベントを実施しており、保健福祉・生涯学習部会では、アドバイザーの方に来ていただき「豊田の歴史未来を考える集い」と題し歴史講演会を行い約100名の参加がありました。防犯防災・環境衛生部会では、防災士、警察署、消防署の協力のもと防災訓練を行い約250名の方に参加いただきました。これらのイベントは協議会を設立して間もないこともあり、とにかく協議会の認知度を高めることと、豊田地域の防災体制の構築を目的にしました。また、総務広報部会では豊田の現状やコミュニティ協議会の必要性を知ってもらうために広報紙「豊コミ通信」を発行しました。次号ではこれまでの活動報告を掲載予定です。イベントの際には各部会が連携しながら協力し合って活動しています。

議会

市民の皆さんへメッセージをお願いします。

での活動も考え、地域の様々な年代の人の意見をつなぐ橋渡しができればと思います。少子高齢化が進む中で地域の自治会との関係も大切にしながら、協議会はもっと広い範囲で地域をまとめていくことが大きな役割ではないかと考えます。減少傾向にある自治会のイベント等に協議会が入っていくなど、お互い協力して地域を活性化していきたいです。また、豊田地区は過去に小貝川の被害にあった歴史があり、防災意識が高い地域なので関係機関と共に災害に強い地域づくりに取り組んでいきます。今後は市外も含め以前から交流のある近隣の地区と協力関係を結んでいければ、より広域的で有意義なコミュニティができるのではないかと考えています。

事務局

地域のつながりを強くしていくために協議会が中心となりコーディネートとして公的機関等と連携を組んで地域が抱える課題をみんなで解決していくことが、地域の活性化につながると考えます。あまり構えないで楽なスタンスで協議会を捉えていただければと思います。お互いに共助の関係性を作っていくことが大切です。皆さんも安心して住みよい地域づくりを目指して一緒に活動していきましょう。

(令和7年11月インタビュー)



柴典明 議員

質問

狭あい道路について伺う

答弁

都市計画として、緊急性、優先度を定めて進めていきたい

柴議員の質問動画



一般質問

議員

狭あい道路とは、どのような道路を指すのか、その定義について伺う。

都市建設部長

幅員4m未満の道路を、いわゆる狭あい道路と定めている。

議員

常総市における、狭あい道路の総延長距離はどれくらいか伺う。

都市建設部長

市内の市道の総延長距離は約1千5百kmあり、その内の約7百kmが狭あい道路である。

議員

狭あい道路拡張整備要綱について伺う。

都市建設部長

狭あい道路を4mに拡張する事業における登記費用等に上限10万円補助を出す事業である。

議員

現在までの補助金申請の件数を伺う。

都市建設部長

平成16年度に4件の事前協議があったが、交付実績はない。

議員

道路拡幅事業における常総市の方針について伺う。

都市建設部長

災害時でも必要な機能を確保できるような計画的な整備、更新に取り組み、市民生活の安全性及び利便性の確保に努めていく。

議員

防災先進都市としての緊急車両搬入について伺う。

市長

防災先進都市として、道路の重要性は認識している。いろいろな形でまちづくり全体の都市計画として、この道路の問題を捉えながら、緊急性、優先度をしっかりと定めて進めていきたい。

議員

最後に、常総市地方広域及び西南地方広域消防本部の狭あい道路等における出動記録によると、いわゆるPA連携の件数は常総広域管内では、狭あい道路126か所、1046件の出動があり、西南広域管内では、74か所で606件の出動があった。引き続き生命・財産を守っていただきたい。



塚本治男 議員

質問

小貝川流域における水防災意識（治水・避難・地域防災）の強化に向けて

答弁

多様な地元団体と連携し、水防災意識を構築しながら流域治水を進める

塚本議員の質問動画



議員

常総市は小貝川と鬼怒川の大河川に囲まれ、地形的にも洪水や内水氾濫のリスクが非常に高い地域である。まず小貝川流域における治水対策の現状と今後の整備方針について伺う。

都市建設部長

小貝川流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の考え方に基づき、田んぼダムや危機管理型水位計の設置、マイ・タイムラインの作成推進、防災教育の充実などの取り組みを行っている。

議員

内水氾濫の対応について伺う。

都市建設部長

台風や豪雨等により水位が上昇し、自然流下できない場合、排水ポンプを使って河川に強制排水することで内水氾濫を軽減している。平時には除草や土砂の撤去などの維持管理に努め、土地改良区と共に堤防改修や適正な維持管理の要望を茨城県へ継続して行っている。

議員

避難行動要支援者の個別避難計画の策定状況について伺う。

市長公室長

令和7年10月末現在、避難行動要支援者名簿掲載者は、1647名、うち個別避難計画作成希望者620名、計画作成済みの方が426名となり、作成希望者に対する作成率は約68・7%である。

議員

地域防災力の強化と防災人材の育成について伺う。

市長公室長

地域の防災リーダー育成のため、防災士養成補助金交付制度を実施し、これまでに14名が資格を取得し、各方面で活躍している。

議員

水害から10年を経て、防災先進都市をどこまで展開させるのか。

市長

行政だけではできない様々な防災の取り組みを自主防災組織や地域コミュニティ協議会と連携し広めていく。

議員

市民の意識を育て、人を育て、組織を育てながら防災先進都市を実現するべく市が率先して施策を進めてもらいたい。



吉原 晴照 議員

質問

既存の産業団地の現状と新たな産業団地の開発計画について

答弁

将来の人口減少の対策、税収の確保等のためにも推進していく

吉原議員の質問動画



議員

既存の工業団地の現状及び固定資産税の3年間の推移を伺う。

産業振興部長

既存の工業団地4か所（大生郷工業団地、内守谷工業団地、坂手工業団地、花島工業団地）とも空きはない。固定資産税の推移は3年間とも市全体の固定資産税に対して約11%を占めており、令和7年度は約4億4千万円である。

議員

県から未来産業基盤強化プロジェクトの第三次産業用地開発地区に、令和5年12月に選定された坂手工業団地東部地区について、県への申請時の内容として、インフラ整備事項及び企業の業種等を含めて行ったのか、状況を伺う。

都市計画課長

県や関係機関との協議においては、区域内道路や上下水道、排水施設等のインフラ整備計画、また、物流施設を目的とした民間事業者の開発計画に基づいて調整を実施している。

議員

坂手工業団地東部地区の開発は、

物流施設として、茨城県から承認を得ているが、今後、社会情勢に

応じて企業立地の対応が必要になることも想定し、スピード感を持ち進捗管理をすべきと提案する。その他に、令和6年3月に発行した第2次常総市都市計画マスタープランに記載している産業系として、大生郷工業団地周辺地区基本構想に基づき進めている北部地区の新たな産業団地の計画を伺う。

都市建設部長

令和6年12月に北部地区内の地権者を対象に、土地利用に関する意向調査を実施し、今年8月には、意向調査結果や検討状況について、地権者に報告会を行った。また、産業団地の整備は、民間開発事業者の事業への参画意向として、今年2月にサウンディング型市場調査を実施している。

議員

大生郷工業団地北部地区の新たな産業団地の計画は、私の提案として、大手製造会社を誘致して、雇用の促進及び地元の製造会社が協力できれば非常に良いと考える。

議員

大生郷工業団地北部地区の新たな産業団地の計画は、私の提案として、大手製造会社を誘致して、雇用の促進及び地元の製造会社が協力できれば非常に良いと考える。



柳井 真吾 議員

質問

就労困難者への就労支援について

答弁

市民の安心と自立を最優先に関係機関と連携し、具体的な制度設計を進めていく

柳井議員の質問動画



議員

「誰一人取り残されない共生と包摂の社会」をつくっていくためには、働きづらさを抱える人が、一般の労働者と同じ職場で喜びややりがいをもって働けるようにしていく。「包摂的就労（インクルーシブ就労）」の実現が重要であると考ええる。その実現に向けて、当市ではどのような「就労困難者」への支援を行っているのか。当市における「就労困難者」への就労支援について伺う。

福祉部長

一つ目に、就労移行支援事業は、一般就労を希望する障がいや難病等のある方を企業等への就労につなぐ事業である。二つ目に、就労継続支援事業A型は、一般企業への就職に結びつかなかった障がいや難病等のある方が就労や生産活動の場を通じて、就労に必要な知識や能力の向上を図る事業である。三つ目に、就労継続支援事業B型は、一般企業への就職に不安がある障がいや難病等のある方が、本人の特性に沿った就労や生産活動の場を通じて、社会とのつながり

や生活リズムを整えることができず、就労準備支援事業は、「社会に出ることに不安がある」「他人とうまくコミュニケーションが取れない」といった理由で、すぐに就労することが難しい方を対象に、仕事に就き、経済的に自立するための支援として実施している。

議員

支援事業を利用している方の声を伺うと「制度のはざま」に置かれてしまっている方が、少なからず存在していると感じる。「制度のはざま」にある方が、支援の途切れによって再び孤立してしまうことのないよう、当市として、継続的に伴走支援できる仕組みづくりを検討する考えはないか伺う。

社会福祉課長

そのようなことがないように、市民の安心と自立を最優先に、引き続き、関係機関と連携しながら具体的な制度設計を進めていく。

議員

「誰一人取り残されない社会」の実現を目指し、支援の充実と連携の強化に努めていただきたい。



小林 剛 議員

質問 太陽光発電施設設置も土葬禁止も条例で定めるべき
答弁 国の動向を注視し、条例化の方向性を示していく

小林議員の質問動画



議員

出力50キロワット未満の太陽光発電施設の設置についても住民説明会を開くべきだと考えるが、市の見解を伺う。

産業振興部長

自治区長の判断により、説明会実施の有無を決めている。

議員

自治区長の判断だとは、誰も知らない。自治区長の判断でよいのか。県内28市町村で条例化している。罰則のある条例化を求める。

産業振興部長

メガソーラーについて2026年規制すると報道されている。国の動向を注視し、条例化の方向性を示す。

議員

6月定例会議で、墓地、埋葬に関する施行細則を改正するとの答弁があったが、その進捗を伺う。

市民生活部長

令和8年4月1日施行を目指し現在進めている。

議員

規則では罰則が5万以下。条例は、懲役、罰金も規定できる。条

例制定にはパブリックコメントが必要との事だが、期間はどのくらいかかるのか。

市民課長

4か月ほどかかる。

議員

市内の外国資本企業及び外国籍者の土地取得の実態を伺う。

総務部長

外国籍者の所有が想定される土地は、490筆で約15万7千㎡だが、外国資本企業は不明である。

議員

茨城県市長会、町村会が協議した外国人共生に関する国への要望案の内容を伺う。

市長公室長

9項目あり、外国人による不動産取得の問題、学校教育や地域の日本語教室の問題、市町村税や国民保険料の問題、農業現場の問題、窓口対応の問題、外国人雇用主の責任の問題、不法滞在外国人の出生の問題、空き家等不動産の管理、相続の問題、土葬墓地設置の問題、以上の各項目を国への要望案として挙げ、12月中に国へ要望する予定となっている。



石塚 剛 議員

質問 まち・ひと・しごと創生について
答弁 市民が将来にわたり住み続けたいと思うまちづくりを目指していく

石塚議員の質問動画



議員

人口推移、転入、転出及び外国人人口の現状について伺う。

市長公室長

令和3年の社会増減は、マイナス101人、令和4年から令和6年は、社会増を達成している。計画期間では、日本人は、950人の社会減、外国人は1,092人の社会増となっており、外国人が日本人の人口減少を補填している状況である。外国人の人口推移は、令和3年が5,549人、令和7年10月時点で7,076人となっている。

議員

第2期人口ビジョン総合戦略の進捗から当市の課題について伺う。

市長公室長

道の駅常総及びアグリサイエンスバレー常総の開業で交流人口は飛躍的に拡大したが、その効果を市全体に波及する仕組みづくりが引き続き求められている。また、人口減少については、日本人の人口減少、外国人住民の増加で人口減少率は緩やかになっているが、出生率は減少傾向にあり、大きな課題であると考えている。

議員

第3期人口ビジョン総合戦略に向けた今後の方向性について伺う。

市長公室長

子どもの居場所づくりや教育環境の充実など、多様な施策を組み合わせ、子育て世代を呼び込み、まちにぎわいを取り戻していきたいと考えている。また、道の駅常総やアグリサイエンスバレー常総を活用し、農業や観光、ふるさと納税などと連携させ、市民が安心して暮らせる環境を整備し、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを目指していきたい。

議員

財源不足対策として、ふるさと納税を重点施策に提案するが市の見解を伺う。

常創戦略課長

地域のブランド化、観光振興など、地域活性化に貢献できる仕組みづくりを進め、その他重要な柱として打ち出していきたい。

議員

今後、住みやすく、また、住み続けられるまちづくりに期待する。
【その他質問】★生涯学習について



草間 典夫 議員

質問
道路側溝未整備箇所
の解消に向けた雨水
排水対策を考える

答弁
道路の被害及び冠水
状況や交通量などの
評価項目を勘案して
整備を進めている

草間議員の
質問動画



議員

日常的な軽い降雨でも路面に水が溜まって歩行者や車両の通行に支障をきたす、慢性的な排水不良箇所への対応について伺う。

道路課長

市職員の巡回や地元からの通報による実態把握と、舗装の沈下等による水たまり箇所については、その規模に応じて適宜舗装の補修を行い解消に努めている。

議員

道路への冠水被害及びリスクの高い箇所や側溝未整備地区をどのように位置づけ、またどのような優先度や基準で改修・更新を進めているのか、その計画的整備方針、対策等について伺う。

都市建設部長

道路側溝の排水機能への対応については、市職員による堆積物等の撤去作業や業者委託の清掃を行っている。また、側溝の損傷箇所については、業者の補修工事等により問題の解決を図っている。

道路課長

道路側溝未整備地区において、整備要望を受けた路線については、

道路に隣接する宅地などへの被害

状況や道路の冠水状況、通学路としての利用状況、交通量などの評価項目を勘案しながら優先順位を設けて効率的な整備を進めている。

議員

緊急性の高い箇所の優先的整備を進める上で、その評価と整備等の見直しや基準づくりなど、今後の課題解決に向けての考えを伺う。

都市建設部長

基礎調査の結果等に基づいて、様々な整備手法の対策効果や経済性を考慮しながら進めていく。

道路課長

市内全域の土地利用形態や社会情勢の変化もふまえ、可能な限り定期的な現状把握や評価項目の見直しも含め、早期解消を図るよう

議員

地域安全の確保に向けて、行政と地域が優先度を共有しながら、計画的かつ段階的な雨水排水対策への一層の整備推進を強く求める。

【その他の質問】

★部活動の地域クラブ活動展開に係る方向性について



岡野 一男 議員

質問
あすなるの里の施設
改修について

答弁
利用者の安全を最
優先に考え、施設
改修に努める

岡野議員の
質問動画



議員

あすなるの里は昭和54年に開園し、45年の月日が流れ、施設の老朽化が課題である。多くの家族連れ、子どもから好評をいただいている動物園のなかでも、ふれあいコーナーが一番人気だが、園内の移転により環境管理が悪化したので、改善をしてほしい。

教育部長

今後の改修としては、動物の健康と利用者側の安全を最優先に考え、飼育管理、衛生管理の向上を図る環境改善を推進していきたい。

生涯学習課長

ふれあいコーナーについては、今後雨風をしのげる場所の選定や空調設備等の対策に取り組んでいきたい。

議員

動物の飼育については、専門家、獣医の先生方のご意見も必要に応じて伺っていると思うが、どのようなものがあるか。

生涯学習課長

獣医の先生方から、動物の健康管理及び熱中症対策について指摘されている。

生涯学習課副参事

指導された点については対応しているが、獣医の先生方からは、ふれあいコーナーは室内でやってほしいとの要望をいただいた。

議員

獣医の先生方に指導されたところ改善してほしい。
あすなるの里は、学校教育、生涯学習の場であると同時に災害時の避難場所でもある。災害は暑さ寒さに関係なくやってくるので、冷暖房の設備更新、トイレ等の改修を図ってほしい。

教育部長

福祉避難所としての役割を持つ宿泊棟は、ニーズに対応した改修が必要なので、快適な環境整備づくりに努める。

議員

体育館にエアコン設置の予定はあるか。

議員

スポーツ団体等利用者から要望を受けているので、暑さ対策として利用者の安全確保の観点から早期に対応できるよう努める。

教育部長

一般質問



入江 起史 議員

質問

電子図書の導入について

答弁

図書と触れ合う機会の拡大が期待される

入江議員の質問動画



議員

地域交流センター内図書室の本を一階に下ろすことはできないのか。また一階で検索をして二階から職員の方を持ってきてもらうような対応はできないか。

教育部長

一階での貸出し業務、あるいは書籍の配架は大変厳しいものではないかと考えており、一階フロアでの蔵書のインターネットによる検索の機能の導入についても同様に厳しい。Wi-Fiの設置については、近隣の類似施設の設置状況などを確認した上で導入を進めていく。

議員

日本語学習者のための書籍購入予定及び多言語の書籍の蔵書数などを伺う。

教育部長

希望される学習の支援となる資料をできる限り所蔵していきたい。また、児童書については、日本語以外の言語で書かれた資料を一定数所蔵しており、引き続き外国籍の親子が母国語を楽しみながら一緒に読めるように、積極的に外国

語の絵本を収集していく。

議員

じょうそう未来創生プラン後期基本計画において、「電子図書の導入を目指します」という記述があるが、進捗状況を伺う。

教育部長

導入のメリットとしては、図書館に足を運ばなくても24時間電子書籍の貸出しや返却が行える。また、電子書籍には、音声読み上げ機能や文字サイズの拡大機能などを備えたものもあり、従来の本の形では読書が困難な方や、高齢者の方などにも図書と触れ合う機会の拡大が期待される。さらに、小中学校で貸与されているタブレット端末と電子書籍を連携することで、小中学生の読書教育の充実や学習効率の向上につながるものと考えられる。

現在までの進捗状況については、電子書籍を導入している近隣図書館への聞き取りや視察による調査を行うとともに、財源確保についての検証を行いながら、導入することの効果について研究を進めている。



中島 義昭 議員

質問

カーボンニュートラルとごみの減量について

答弁

広報誌やホームページなどで排出削減に繋がる取り組みを発信していく

中島議員の質問動画



議員

カーボンニュートラルの目的や必要性を伺う。

産業振興部長

気候変動によるリスクを抑制することを目的にパリ協定が合意され、この協定に基づき国では二〇五〇年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとしてされている。本市においても令和2年にゼロカーボンシティ宣言を行ったほか、令和6年に地球温暖化対策実行計画を策定し、行政、事業者、市民が一体となって二酸化炭素の排出削減に向けた取り組みを掲げ、推進する考えとしてしている。

議員

地球温暖化の要因である二酸化炭素の排出削減について、当市ではどのような取り組みを行っているのか伺う。

産業振興部長

取り組みの内容としては、公用車をガソリン車から電気自動車やハイブリッド車への切り替えや生産終了が見込まれる蛍光灯をLED

Dに転換するなどの取り組みを進めており、このほか、省エネ家電製品買換促進事業や意識啓発事業として地球温暖化防止ポスターコンクール、市民講座などに取り組んでいる。

議員

脱炭素に寄与すると思われるごみの減量について伺う。

産業振興部長

昨年12月の常総環境センターの不燃物処理ラインで起きたリチウムイオン電池の発火が起因となる火災が発生し、不燃物が処理できず県外の処理施設へ外部搬出している。そのため常総広域では、金属・割れ物類を別の袋で搬出する方式に転換し、ビニール類は青色の不燃物の袋で搬出し、金属・割れ物類は黄色の新たな袋で搬出するようになる。市民の皆様には、お手数をかけることになるが、円滑なごみ処理の推進並びに温室効果ガスの排出削減にもつながるので、対応をお願いするとともに市としても、しっかりと情報発信をしていきたいと考えている。



佐藤 剛史 議員

質問
常総市地域交流センター（豊田城）の今後について当市の考えを問う

答弁
収益性を含めた整備コンセプトをしっかりと定め検討する

佐藤議員の質問動画



議員

豊田城のホールについて経年劣化による大規模修繕は確実に必要となる。それに合わせた地域交流センター全体の今後の方向性も見据え大規模修繕をしていただきたい。先日、常総市合併20周年を記念し紅白歌手である丘みどり氏のコンサートが行われた。プロの方々は今後使っていただけのような施設として、石下地区のまちづくりの中での地域交流センターの在り方や方向性について当市の考えを伺う。

政策調整監

ホールの大規模改修により、プロの歌手の方を呼ぶ回数が増えればさらなる利用者増が見込め、市にとっても収入増、市外からの関係人口増に資する施設になると理解している。市のシンボルタワーという特異性も生かせると思っており、利用者ニーズを把握し、収益性を含めた整備コンセプトをしっかり定め、石下地区まちづくり計画の中でも特に重要な施設として、リニューアルについて検討していきたい。

議員

地域交流センターが自ら維持管理費を稼ぐ施設としていくためには、来場者の方がお金を落としてほしいと思っていただけの内容と、一度来たら終わりでなく、リピーターになっていくだけの内容にしていくべきである。過去にも世界的自動車メーカーであるホンダさんと連携し、コレクションホールを設置するというのも一つの案として提案をさせていただいた。仮に協力が得られた場合、行政としてはどこまでできるのか考えを伺う。

政策調整監

ご提案は、より多くの方に利用いただく点で大変有効であると捉えている。地域交流センターは建設時から文化の振興を図る拠点として位置づけられてきた経緯があり、この継承と集客の両立が地域の活性化に直結する重要課題と認識している。今後の在り方を多角的な視点から検討し、地域の実情と利用者ニーズを丁寧に拾い上げ、ホンダさんにも意見を頂戴するなど議論を進めてまいりたい。



倉持 守 議員

質問
最先端AI活用！技術か財源か？

答弁
乗車体験やワークショップ等でAIに触れる機会を提供していく

倉持議員の質問動画



議員

本市のマイクロモビリティ実証実験やプログラミング教育は先進的な政策と考える。あすなるの里で行っているAI実証実験の目的と経費について伺う。

産業振興部長

令和4年に本田技術研究所と協定を締結した。実証実験にかかる経費は、本田技術研究所が負担する。市は乗車体験やワークショップ等で多くの市民の方にAIに触れる機会を提供していく。

議員

市負担分の経費内訳と体験者約1千8百名の算出根拠を伺う。

産業振興部長

市が行う乗車体験の負担分は2年間で工事費約1千万円と人件費等約150万円で、半分は国の交付金を活用した。体験者数は、中学生500名とあすなるの里の来園者数により算出した。体験者からは評判がよく、楽しかったとの声をいただいている。

議員

費用の面を含めて実証実験はいつまで続けるのか。また、どのよ

うに周知していくのか。

商工観光課長

乗車体験は好評をいただいているので、引き続き国の交付金や行政財産使用料等を活用しながら続けていきたい。周知の方法についてはSNSを活用し実施拡大につなげていく。

議員

当市で行っているAIロボットプログラミング教室の経費と参加人数について伺う。

産業振興部長

令和7年度は委託料が1,489万円で市内中学一年生500人に対しプログラミング体験を実施した。さらに一日体験教室を年8回開催し、54名に参加いただいた。

議員

すばらしい事業だと思いが、継続するにあたっては、費用面について個人負担も含め本田技術研究所と交渉が必要と考える。また、担当課についても庁内協議をしていただきたい。当市としても先進技術を活用した本田技術研究所と連携しながら市の発展に寄与していただきたい。



中村 安雄 議員

質問

坂手工業団地東部地区の開発計画推進について

答弁

企業立地がスムーズに図られるよう引き続き取り組んでいく

中村議員の質問動画



議員

坂手工業団地東部地区の開発計画の進捗について伺う。

都市建設部長

開発計画に携わる民間事業者が、地権者の方や地区の代表者などで構成された、まちづくり協議会と連携し、順次事業化に関わる協議を進めており、茨城県の未来産業基盤強化プロジェクトに選定された効果もあり、スムーズに事業化に関わる協議を進めることができている。

現在は、開発許可等の各種許認可取得に向け、茨城県との事前協議を実施している。

議員

企業誘致が進むことにより財源が確保できれば、市民サービスの向上など大きな効果が期待できる。そのような面からも最善の努力をして進めていっていただきたい。開発計画が前進した面について伺う。

都市計画課長

坂手工業団地東部地区の現状としては、市街化調整区域ということで土地利用の制限がかかってい



中村議員の質問動画



たが、市街化調整区域における地区計画を都市計画決定し、既存の坂手工業団地と同等の立地が可能なお状態になっている。

議員

規模が大きい地区であることから、スピード感を持って進めていきたい。今後、企業用地として土地利用されるようになるまでの見通しについて伺う。

都市計画課長

現在、都市計画決定はされたが、関係法令の許認可取得に向け事前協議をしているところである。許可の見込みとしては、事前協議が整い本申請が出されてから約半年の審査期間があり、順調に造成工事の着手に至っても、坂手工業団地東部地区は面積が大きいため、造成工事には3年程度かかるのではないかと思われる。

議員

面積が大きいため造成工事に期間を要することだが、今後の企業進出に伴う情報や内容の変更等があった場合は、その都度報告をしていただきたい。

議員

なぜ法律に違反してタバコ売り上げ促進金を出すのか。

産業振興部長

規則に従って行っている。

議員

過日、随時監査を行い、領収書と振込先の提出を求めた。領収書がないなどあり得ないとの結論である。地方税法第485条の14により禁止命令が2010年に出されている。なぜ法律違反をしているのか。これは会社法という背任罪と横領罪に当たる犯罪である。

商工観光課長

謝礼であるから領収書はいらない。振込先口座名は三栄商会株式会社と茨城県たばこ販売協同組合水海道支部特別会計支部長中村安雄である。

議員

たばこ組合の口座名義人は、前々議長と以前に市の監査委員をやっていたではないか。どう考えても納得できる話ではない。監査委員をやっていたら、例え千円でも領収書がなければならぬということを知っている。議員だから

質問

違法な支出、領収書なしは犯罪ではないか

答弁

謝礼である

茂田議員の質問動画



特別な計らいがあったとしか到底思えない。たばこ税は市民全体の福祉、教育、インフラ整備に充てると決まっている。たばこ組合等におけるキックバックであり、法律違反は明白である。

商工観光課長

市内販売促進活動謝礼である。

議員

謝礼というのは1万円位である。平成22年から令和7年まで3,708万円支出している。この金額は予算書上どの頁にも該当しない。違法な支出を謝礼にしてしまうのか。市民の税金である。他の小売店には該当せず不自然極まりない。

産業振興部長

来年度から予算は計上しない。何度も答弁がころころ変わり、来年度から廃止とは違法だからということである。今までの違法支出をどのように弁済するのか答えてもらいたい。血税だから必ず弁済しなくてはいけない。規則は法律に従って行うものである。

議員

たばこ組合の口座名義人は、前々議長と以前に市の監査委員をやっていたではないか。どう考えても納得できる話ではない。監査委員をやっていたら、例え千円でも領収書がなければならぬということを知っている。議員だから



堀越 道男 議員

質問

消防団員の基本装備は充分か

答弁

配備計画を立て追加更新を進めていく

堀越議員の質問動画



議員

当市の消防団員の現状について伺う。

市長公室長

令和7年11月現在、条例定数が472名で、団員が351名、応援団員が46名の397名で、充足率は84.1%である。年齢構成は10歳代が2名、20歳代が25名、30歳代が96名、40歳代が139名、50歳代が92名、60歳代が43名で、平均年齢は45.3歳となっており、若年層の消防団への加入が喫緊の課題である。

議員

期待される消防団活動だが、基本装備の制服、防火衣、ヘルメット、編み上げ半長靴に対する支給がない。数年前に配備され、現在は無いという話を聞いたが、現状はどうかっているのか。

市長公室長

基本装備は団員個人と分団の双方に配備をしている。団員の装備品は、活動服、アポロキャップ、編み上げ半長靴、ヘルメット、活動服、ベルトである。分団の装備品は、消防用ホース、防火衣、防

火手袋、トランシーバー、ヘッドライト、ライフジャケットである。

市で配備しているが、配備してから数年が経過している中で、地元負担で更新しているケースもあるが、使用状況、耐用年数、安全上の観点から見直しを行い、配備計画を立て必要に応じ装備の追加更新を進めていきたい。

議員

装備配備は充分というようだが、地元の声はそうではない。計画的にやるということは、相当な備があると思われるので、早急に改善をお願いしたい。

次に第3分団の火の見やぐらのサイレンが、この1、2年位故障しており、火事の際にサイレンが鳴らない状況になっていると聞いたが、その認識はあるか。

市長公室長

第3分団からサイレンの音は鳴るもののサイレン休止の操作に不具合が生じているという話は聞いています。防災危機管理課で確認をしているところであり、一日も早く修繕を行いたい。



大澤 清 議員

質問

外国籍の子どもの不就業問題を解決するためには？

答弁

大学やNPOとの連携についても調査研究する

大澤議員の質問動画



議員

茨城県の外国人住民の人数は、2025年1月1日時点で10万188人に上り、10年間で1.98倍に拡大した。そこで本市において義務教育段階の年齢で、国公私立小中学校や外国人学校に通っていない不就業の外国籍の子どもでも就業状況を確認できていない、外国籍の不就業不明者の人数について伺う。

教育部長

就業状況を把握できない外国籍児童生徒数については、令和6年度5月1日時点で、90人となっている。

議員

不就業、不就業、そして就業状況不明の原因について考えを伺う。

学校教育課長

経済的な理由や、母国への帰国を想定して公立学校ではなく民間の外国人学校への就業を選択する場合が考えられる。また、これまで過ぎてきた国・地域での習慣や宗教上の理由により、子どもの就業を見送る方がいることも想定される。

議員

外国籍の子どもの不就業問題を解決するために重要なことは、現状を正確に把握することと考える。大学やNPOと連携し、人数の把握だけでなく、これらの理由を把握すると同時にコミュニケーションを取る必要があると思うが、当市の見解を伺う。

学校教育課長

大学やNPOは、行政では持ち得ない独自の外国籍関係の情報ネットワークや調査手段を持っており、それを外国籍の児童生徒の就業把握及び促進に対して、有効に活用できる可能性もある。今後は大学やNPOとの連携についても調査研究していく。

議員

教育は、子どもたちの健全な成長や能力の発達に不可欠である。不就業、不就業や不明者、さらには不登校者をなくし、すべての子どもたちが平等な学びの機会を得られ、将来的に学校や社会から取り残されることがないように心から熱望する。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第35号	令和7年度常総市一般会計補正予算(第3号)	補正予算の増額分 5億1,458万7,000円 補正予算後の総額 274億4,256万5,000円	可決

※議長は採決に加わらない

≪会議の欠席等の状況≫

11月11日【本会議、議員全員協議会】(欠席)大澤 清

色の付いていない部分は全会一致、色付き部分は賛否が分かれた案件で13ページに掲載しております。

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第36号	常総市印鑑条例の一部を改正する条例について	印鑑の登録を受けた者に交付している印鑑登録証について、印鑑登録者を識別するための情報を記録する磁気部分が不要となったことから、磁気を付さない仕様に変更する改正を行うもの	可決
議案第37号	常総市すくすく医療費支給に関する条例の一部を改正する条例について	すくすく医療費支給制度のうち入院の医療を受けた場合の自己負担金に対する助成を廃止する改正を行うもの	可決
議案第38号	指定管理者の指定について	常総市水海道交流センター及び常総市水海道児童センターにおける指定管理者として、ひらく・東和観光開発・TRC共同事業体を指定するもの	可決
議案第39号	常総市吉野公園条例の一部を改正する条例について	吉野公園の来園者及び使用料収入の増加を図るため、新たに室内金魚釣り場を有料公園施設として設置することとし、その使用料について定めるほか所要の改正を行うもの	可決
議案第40号	市道の路線の廃止について(西1032号線)	古間木地内の路線について、隣接する民有地と一体となり、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する土地の所有者から払下げの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第41号	市道の路線の廃止について(西263号線)	杉山地内の路線について、当該路線の一部が隣接する民有地と一体となり、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する土地の所有者から払下げの要望があること及び払下げの要望のある部分を除いた現道の部分を市道西264号線に統合することから、その認定を廃止するもの	可決
議案第42号	市道の路線の廃止について(3109号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第43号	市道の路線の廃止について(3550号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第44号	市道の路線の廃止について(3551号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第45号	市道の路線の廃止について(3553号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第46号	市道の路線の廃止について(3554号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第47号	市道の路線の廃止について(3555号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第48号	市道の路線の廃止について(3561号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第49号	市道の路線の廃止について(3565号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第50号	市道の路線の廃止について(3566号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第51号	市道の路線の廃止について(3567号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第52号	市道の路線の廃止について(3568号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第53号	市道の路線の変更について(東448号線)	新石下地内の路線の一部について、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する市有地を一体的に活用することから、その起点を変更するもの	可決
議案第54号	市道の路線の変更について(西262号線)	杉山地内の路線について、隣接する民有地と一体となり、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する土地の所有者から土地の交換及び路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第55号	市道の路線の変更について(西264号線)	杉山地内の路線について、議案第41号において廃止する市道西263号線の一部を除いた現道の部分を市道西264号線に統合することから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第56号	市道の路線の変更について(3548号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第57号	市道の路線の変更について(3549号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第58号	市道の路線の変更について(3552号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第59号	市道の路線の変更について(3559号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第60号	市道の路線の変更について(3560号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その終点を変更するもの	可決
議案第61号	市道の路線の変更について(3562号線)	坂手町地内の路線について、土地の開発事業者から路線の付替えの要望があることから、その起点及び終点を変更するもの	可決
議案第62号	市道の路線の認定について(西1243号線)	議案第54号において変更する市道西262号線の一部について、路線の付替えの要望のある部分を除いた現道の部分と、新たに付け替えて整備する部分を改めて市道として認定するもの	可決

議案番号	議案名	内容	審議結果
議案第63号	令和7年度常総市一般会計補正予算(第4号)	補正予算の増額分 7億6,692万円 補正予算後の総額 282億948万5,000円	可決
議案第64号	令和7年度常総市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 1,073万4,000円 補正予算後の総額 61億7,268万2,000円	可決
議案第65号	令和7年度常総市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 6,814万9,000円 補正予算後の総額 17億4,273万1,000円	可決
議案第66号	令和7年度常総市介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 1億9,688万8,000円 補正予算後の総額 58億4,707万5,000円	可決
議案第67号	令和7年度常総市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 213万1,000円 補正予算後の総額 2,645万4,000円	可決
議案第68号	令和7年度常総市水道事業会計補正予算(第2号)	補正予算の増額分 1,473万9,000円 補正予算後の総額 21億1,005万9,000円	可決
議案第69号	令和7年度常総市下水道事業会計補正予算(第1号)	補正予算の増額分 7,605万6,000円 補正予算後の総額 33億2,833万9,000円	可決
議案第70号	医療機関の経営強化を踏まえた診療報酬改定等を求める意見書の提出について	医療機関の経営強化を踏まえた診療報酬改定および財政支援策の拡充を求める意見書を国へ提出するもの	可決

※議長は採決に加わらない

《会議の欠席等の状況》

12月3日【本会議】(欠席)石塚 剛、茂田信三
 12月4日【本会議】(早退)石塚 剛
 12月5日【本会議】(欠席)石塚 剛、小林 剛
 12月16日【予算特別委員会、議員全員協議会、本会議】(欠席)柴 典明

令和7年12月 定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。★議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。○：賛成 ×：反対 棄：棄権

議案番号	常総の志						令明会					無所属の会		未来		日本共産党	立憲民主党	会派所属無し	
	中島 義昭	塚本 治男	倉持 守	中村 博美	中村 安雄	坂巻 文夫	佐藤 剛史	柳井 真吾	石塚 剛	草間 典夫	吉原 晴照	大澤 清	岡野 一男	坂野 茂実	小林 剛	堀越 道男	入江 赳史	柴 典明	茂田 信三
議案第37号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	○
議案第38号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	-	○

※議長は採決に加わらない

常任委員会 行政視察報告

総務委員会 10/14～10/16 宮崎県都城市、西都市

【①ふるさと納税を財源とした移住支援制度について】／宮崎県都城市

都城市では、移住応援給付金(最大500万円)をはじめ、奨学金返還支援や保育人材就職支援金など移住支援が充実しています。また、子育て支援の無料化制度や就職コーディネート窓口も整い、令和5年度の移住者は3700人に達し人口増へ転じました。ふるさと納税寄付額は日本一で、寄付金の用途を指定することができ、支援の充実に直結しています。

【②移住定住施策「西都はじめるPROJECT」について】／宮崎県西都市

西都市は創業挑戦者への起業補助と、基幹産業である農業の独立までの就農補助を実施しています。子育て支援として第2子以降の保育料ゼロと18歳以下の医療費完全無料化を進め、子育て世代の転入超過を招く好循環を生んでいます。移住希望者にはお試し滞在助成金など、幅広い支援制度が充実しております。

今回の視察研修を通して学んだことを参考に、移住・定住施策の最適化や、ふるさと納税の活用方法について検討し、市の活性化に向けて取り組んでまいります。



文教厚生委員会 10/21～10/23 青森県黒石市、秋田県能代市

【①キャリア教育について・やる気UP（あっぷ）る塾について】／青森県黒石市

キャリア教育については、小学生の将来や地域社会へ関心を持つきっかけを創出する場として、市内企業を主に多業種が参加し、小学五年生を対象にキッズハローワークを実施しています。官民連携による郷土愛の醸成、人材育成、地元定着の促進を図っています。また、やる気UPる塾については、中学生を対象に多様な学習の機会を提供するだけでなく、弘前大学と連携し指導員を確保した上で、大学生の体験談を聞く場を提供し、さらなる学習意欲の醸成に繋げていました。今回の研修を通し、当市の現状に沿った独自の教育施策の促進を図ってまいります。

【②健康チャレンジポイントについて】／秋田県能代市

健康診査の受診率向上と健康管理の意識を高め、生活習慣病防止や介護予防を目的として平成25年に開始。健診受診や健康イベント等への参加にポイントという付加価値を付し、健康意識の向上や生活習慣改善を図り、参加者の9割以上が体調や生活習慣の改善を自覚しており、当市においても市民の健康寿命延伸のため、さらなる福祉施策の推進のため参考にしていきます。



建設経済委員会 10/28～10/30 徳島県神山町、阿南市

【①神山町の持続可能な地域づくりについて】／徳島県神山町

地方創生の聖地として全国的に注目されている徳島県神山町で、持続可能な地域づくりを目指し、サテライトオフィスの誘致や移住支援を行っている、認定NPO法人グリーンバレーの取り組みについて研修してきました。神山町においても、人口減少や若者の地元離れが課題となるなか、単に人口を増やすことを目的とせず、地域が必要とする創造的な人材を意図的に誘致し、地域に新たなサービスやビジネスが生まれる環境を整備する取り組みは、新たな地方創生のかたちとして大いに参考になりました。

【②阿南駅周辺のまちづくりについて】／徳島県阿南市

阿南市では、駅周辺地区における新たな賑わいの創出を目指し、公共用地の活用を核とした公民連携のまちづくりを進めています。駅周辺の人口減少、空き店舗の増加、公共施設の老朽化等については、当市も同様に抱える課題であり、阿南市がどのように課題に向き合い、解決を図ろうとしているのか研修してきました。当市においても、水海道地区市街地まちづくり事業を始め、今後石下地区でも整備事業が予定されていることから、今回の研修を参考に、課題の解決に向けて取り組んでまいります。



小学生が議会を傍聴

水海道小学校6年生の皆さんが、授業の一環として、12月定例会議の一般質問の傍聴に訪れました。

初めて見る市議会の様子に緊張した面持ちで、真剣に質問と答弁に耳を傾けていました。

常総市議会では未来を担う児童、生徒の皆さんの傍聴を心よりお待ちしております。



皆さんも市議会を傍聴してみませんか？

常総市議会では市民の皆さまに市議会の様子を知っていただくため本会議や委員会を原則公開し、傍聴を受け付けています。傍聴を希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。



←詳しくはこちらをご覧ください！

市内中学校で出前講座を実施

水海道中学校、石下中学校、石下西中学校において、中学校三年生を対象に、市議会及び市政に関する知識・関心の啓発や、将来的な市議会及び市政への積極的な参加を目的とした『市議会を知ろう』出前講座を実施いたしました。



水海道中学校



石下西中学校



石下中学校

出前講座についての詳細や説明資料「市議会を知ろう」はこちらをご覧ください



常総橋百景

第二十一景
前原橋
まへはらばし

撮影地
常総市新石下



**常総橋百景
写真募集中!!**

「かけはし」では、あなたが撮影した常総市の橋百景を募集しています。撮影写真、撮影地、お名前、メッセージ（100文字程度）を添えて左記の住所にご応募いただけます。パソコンからモバイル電子申請・届け出サービスよりご応募ください。なお、ご応募いただいた写真は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

【議会事務局】
〒303-8501
常総市水海道諏訪町
322213
☎0297(22)0318



応募フォーム

投稿者

石塚 剛様
いしづか 剛さま

前原橋は、田園の中にひっそりとかかる橋の一つです。北東に筑波山、南に道の駅、北西に豊田城、春になると、菜の花や桜が楽しめる密かな観光スポットです。

3月 定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
	本会議 議員全員協議会		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (一般質問)	予算 特別委員会	予算 特別委員会	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	
15	16	17	18	19	20	21
	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)		
22	23	24	25	26	27	28
		予算特別委員会 議員全員協議会 本会議				

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

▶ 常総市議会映像配信中

常総市議会中継が動画で常総市ホームページよりいつでもご覧いただけます。

<https://www.josocity.stream.jfit.co.jp>



常総市議会 中継

LINE facebook X 配信中!

常総市公式アカウントにて、議会の情報を配信します。ご登録をお願いいたします。



市ホームページ



かけはし 広報委員会

委員長：堀越 道男
副委員長：柴 典明
委員：柳井 真吾
中島 義昭
塚本 治男
入江 越史

常総市議会議長
中村 博美

この節目を新たな出発点と捉え、将来にわたり安心して暮らせる常総市の実現に向け、信頼される議会を目指し、引き続き全力で取り組みまいります。



12月定例会議では、補正予算を

議長のひとこと

橋百景・定例会議予定・議長のひとこと